

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイント・コーポレーション

【英訳名】 JOINT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 東海林 義 信

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5759)8811

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 平 野 裕 明

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5759)8844

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 平 野 裕 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	74,136	76,405	87,374	136,720	168,526
経常利益 (百万円)	7,690	9,516	14,357	13,009	20,641
中間(当期)純利益 (百万円)	8,930	5,318	8,331	11,928	12,934
純資産額 (百万円)	42,808	67,239	79,096	61,584	74,879
総資産額 (百万円)	186,997	255,740	319,083	217,625	291,817
1株当たり純資産額 (円)	2,276.03	1,515.76	1,822.28	1,408.92	1,687.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	478.01	121.77	190.78	294.86	295.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	473.20	121.20	190.50	292.37	294.67
自己資本比率 (%)	22.9	25.9	24.5	28.3	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,890	△42,084	△35,518	△18,851	△60,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△539	△2,421	△586	△2,698	8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,126	43,010	33,834	21,799	58,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	39,224	30,550	36,702	31,995	38,972
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	945 (424)	993 (437)	919 (535)	959 (427)	947 (431)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第20期平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3 第20期平成17年7月31日新株引受権の権利行使により発行済株式数が41千株増加しております。
4 第20期平成17年10月25日付で有償一般募集増資(2,500千株、13,645百万円)、平成17年11月4日付で第三者割当増資(450千株、2,456百万円)を行っております。
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	39,352	37,917	32,038	73,270	89,705
経常利益 (百万円)	4,317	6,210	4,274	8,072	12,346
中間(当期)純利益 (百万円)	2,433	3,613	2,508	4,754	7,232
資本金 (百万円)	7,746	15,800	15,830	15,800	15,821
発行済株式総数 (株)	18,956,200	43,812,400	43,867,200	43,812,400	43,848,200
純資産額 (百万円)	28,550	49,720	51,627	46,646	53,334
総資産額 (百万円)	114,356	170,818	227,768	134,861	198,367
1株当たり純資産額 (円)	1,517.95	1,135.78	1,204.41	1,066.72	1,216.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	130.25	82.72	57.45	115.96	165.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	128.94	82.33	57.36	114.98	164.76
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	15.00	25.00	27.50
自己資本比率 (%)	25.0	29.1	22.7	34.5	26.9
従業員数 (名)	212	236	279	214	246

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 第20期平成18年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 3 第20期平成17年7月31日の新株引受権の権利行使により発行済株式数が41千株増加しております。
- 4 第20期平成17年10月25日付で有償一般募集増資(2,500千株、13,645百万円)、平成17年11月4日付で第三者割当増資(450千株、2,456百万円)を行っております。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員数については、従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

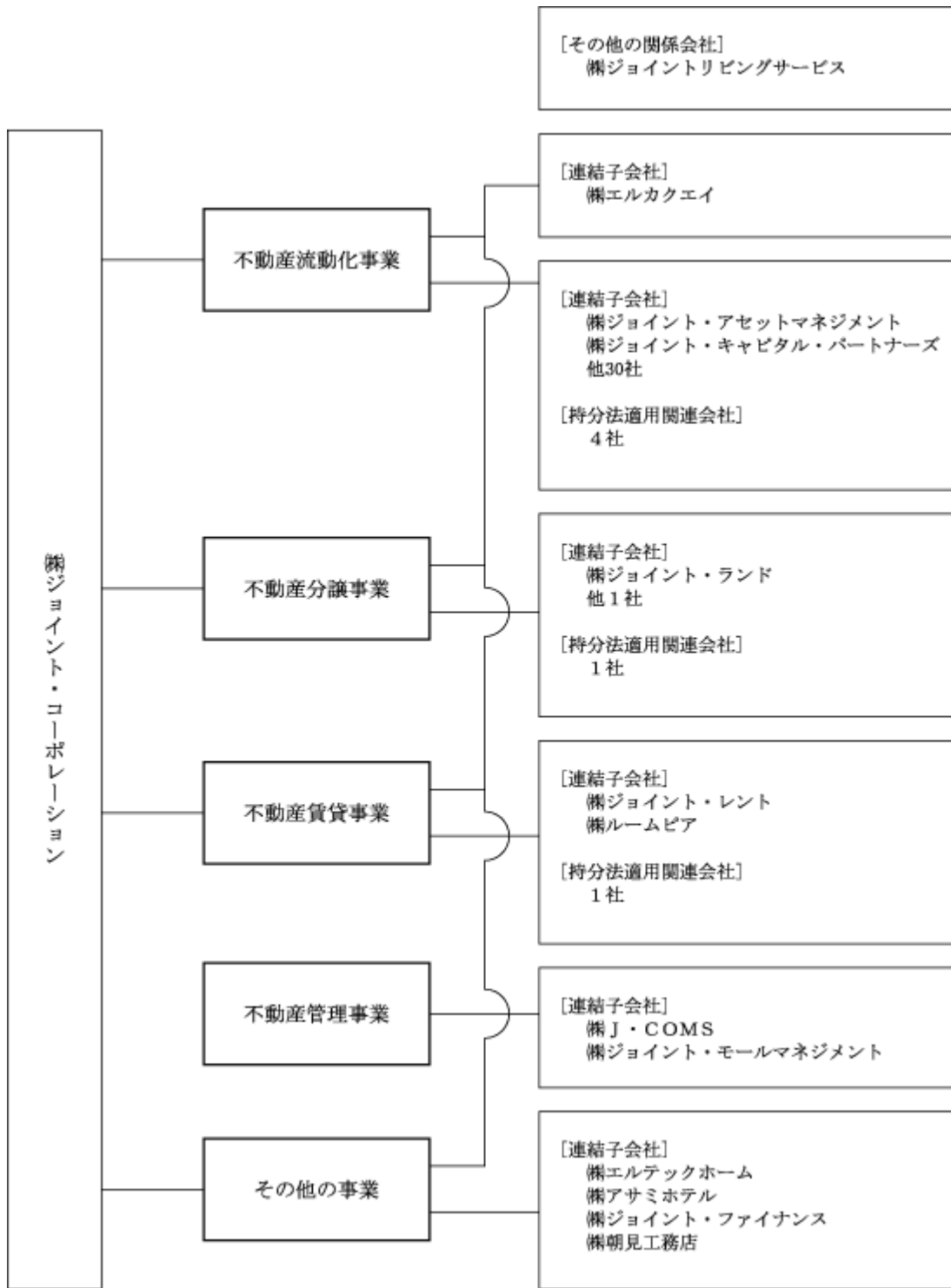
2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ジョイント・コーポレーション（当社）及び連結子会社43社、持分法適用会社6社及びその他の関係会社1社によって構成されており、首都圏を中心に全国規模で不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業の主な内容
不動産流動化事業	マンション、商業施設等の企画開発、及び中古の不動産を購入の上、バリューアップし、ファンドや投資家へ売却する事業、並びに、当社グループにおいて不動産運用を目的としたファンドを組成し、当該ファンドの運営によるフィーや配当を受ける事業等を行っております。
不動産分譲事業	首都圏を中心として、マンションや戸建住宅等を企画、開発し分譲を行っております。 用地の入手から、企画、開発、販売までを一貫して行うことにより、マーケットの変化をリアルタイムで捉え、顧客ニーズにマッチした商品作りを行っております。
不動産賃貸事業	マンション及び商業施設等の賃貸仲介、賃貸管理等を行っております。当社グループが開発した賃貸不動産はもとより、グループ外の賃貸不動産の仲介、管理も積極的に推進しております。
不動産管理事業	マンション及びオフィス等の保守、管理を行っており、物件の価値を高める管理ノウハウを蓄積しております。
その他の事業	建築工事請負、ホテル事業及び不動産に特化した金融事業等を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- (注)1 上記の事業系統図において、㈱ジョイントリビングサービスは、「その他の関係会社」となっております。
 2 当社は、分譲マンションの一部について㈱エルカクエイ、㈱ジョイント・ランドと共同事業を行っております。
 3 当社は、保有する賃貸用資産の賃貸管理については、㈱ジョイント・レントに委託しております。
 4 ㈱J・COMSは、平成19年7月1日をもって、㈱ジョイント・メンテナンスを吸収合併しております。
 5 ㈱エルカクエイは、平成19年10月1日をもって、㈱エルテックホームを吸収合併しております。
 6 ㈱ルームピアは、平成19年10月1日をもって、㈱ジョイント・ルームピアに社名を変更しております。
 7 ㈱ジョイント・モールマネジメントは、新規に設立し連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱宜野湾ホテル開発	沖縄県宜野湾市	10	不動産流動化事業	90	—	
㈱ジョイント・モールマネジメント	東京都目黒区	100	不動産管理事業	100	—	役員の兼任 1名
リンクス・プロパティ㈱	東京都板橋区	3	不動産流動化事業	100	—	
合同会社サザンクロス・プロパティ ー三号(注4)	東京都中央区	3	不動産流動化事業	—	—	当社及び当社の連結子会社 が匿名組合出資
(持分法適用関連会社) ㈱ローレル・プロパティ ー(注5)	東京都千代田区	3	不動産流動化事業	—	—	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産流動化事業	141
不動産分譲事業	298
不動産賃貸事業	200
不動産管理事業	162 (535)
その他の事業	61
全社(共通)	57
合計	919 (535)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	279
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益に支えられた民間設備投資の増加、輸出の堅調などから、引続き好調に推移して参りましたが、米国でのいわゆるサブプライムローン問題の発生や、原油価格の高騰等の先行き懸念材料も出てまいりました。

当不動産業界におきましては、不動産私募ファンド市場が堅調に規模を拡大し、オフィス、商業施設等の売買は引き続き活況を呈しております。一方、分譲マンション市場では、首都圏エリアにおける1月～6月の発売が、約2万8千戸と前年を下回るなか、市場全体の在庫水準は上昇傾向にあり予断を許さない状況となっております。

こうした中、当社グループは、不動産流動化事業において、商業施設運営の専門部隊を立ち上げるなど、マーケットを見極め、物件価値の向上、収益の最大化を実現すべく努力いたしてまいりました。

一方、不動産分譲事業においては、物件供給地域の市場ニーズにきめ細かく対応した商品企画を心掛けると同時に、マンション建設の工程・品質管理体制の強化等によるコスト削減を実施し、市場での差別化を図るべく注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高873億74百万円（前中間期比14.4%増）、経常利益143億57百万円（同50.9%増）と、大幅な増益を達成いたしました。

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	前中間期 増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産流動化事業	31,456	41.2	48,641	55.7	54.6	75,930	45.1
不動産分譲事業	37,402	48.9	31,008	35.5	△17.1	76,293	45.3
不動産賃貸事業	3,749	4.9	4,031	4.6	7.5	8,154	4.8
不動産管理事業	1,905	2.5	2,015	2.3	5.7	4,028	2.4
その他の事業	1,891	2.5	1,676	1.9	△11.3	4,120	2.4
合計	76,405	100.0	87,374	100.0	14.4	168,526	100.0

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業につきましては、不動産ファンドへの物件売却の増加により、同事業の売上高は486億41百万円（前中間期比54.6%増）となりました。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業につきましては、分譲マンションにおいて物件供給の端境期に当たるため引渡戸数が減少し、同事業の売上高は310億8百万円（前中間期比17.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、賃貸管理戸数が増加した結果、同事業の売上高は40億31百万円（前中間期比7.5%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、管理棟数および戸数が増加した結果、同事業の売上高は20億15百万円（前中間期比5.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は16億76百万円（前中間期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末に比べ61億52百万円増加し、367億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出218億60百万円、仕入債務の減少による支出114億57百万円等により355億18百万円の支出（前中間連結会計期間は420億84百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得等により、5億86百万円の支出（前中間連結会計期間は24億21百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の増加及び第22回無担保社債の発行等により、338億34百万円の収入（前中間連結会計期間は430億10百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(不動産分譲事業の状況)

(1) 発売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	776戸	28,099	821戸	28,923	2.9	1,230戸	48,102
新築戸建・ 中古住宅・土地	75戸 32,649.4㎡	8,549	61戸 20,675.9㎡	7,916	△7.4	126戸 100,751.5㎡	15,496
受託販売	－戸	－ (－)	59戸	289 (1,570)	－	－戸	－ (－)
合 計	851戸 32,649.4㎡	36,648 (36,648)	941戸 20,675.9㎡	37,128 (38,410)	1.3	1,356戸 100,751.5㎡	63,598 (63,598)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

(2) 契約実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	739戸	28,151	487戸	17,199	△38.9	1,454戸	53,171
新築戸建・ 中古住宅・土地	103戸 56,469.5㎡	9,230	61戸 20,675.9㎡	7,916	△14.2	136戸 100,394.5㎡	16,021
受託販売	△1戸	△2 (△84)	1戸	2 (22)	－	△1戸	△2 (△84)
合 計	841戸 56,469.5㎡	37,379 (37,297)	549戸 20,675.9㎡	25,118 (25,138)	△32.8	1,589戸 100,394.5㎡	69,191 (69,109)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

(3) 契約残高実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	879戸	34,250	504戸	20,908	△39.0	659戸	26,562
新築戸建・ 中古住宅・土地	22戸 8,040.4㎡	1,967	9戸 32,278.1㎡	2,809	42.8	10戸 27,418.7㎡	2,786
受託販売	－戸	－ (－)	－戸	－ (－)	－	0戸	－ (－)
合 計	901戸 8,040.4㎡	36,218 (36,218)	513戸 32,278.1㎡	23,718 (23,718)	△34.5	669戸 27,418.7㎡	29,349 (29,349)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

(4) 引渡の状況

(引渡実績)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (百万円)	数 量	金 額 (百万円)	前中間期 増減率(%)	数 量	金 額 (百万円)
マンション	778戸	27,948	643戸	22,853	△18.2	1,713戸	60,657
新築戸建・ 中古住宅・土地	100戸 56,434.3㎡	9,252	62戸 15,816.5㎡	7,892	△14.7	145戸 80,981.1㎡	15,224
受託販売	3戸	⁰ (73)	1戸	² (22)	222.5	3戸	⁰ (73)
その他	－	201	－	259	28.9	－	410
合 計	881戸 56,434.3㎡	37,402 (37,475)	706戸 15,816.5㎡	31,008 (31,029)	△17.1	1,861戸 80,981.1㎡	76,293 (76,366)

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 数量は、マンション、新築戸建及び中古住宅については「戸」、土地については「㎡」で記載しております。

3 「その他」は、販売用不動産賃貸収入等を記載しております。

(地域別引渡実績)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)	前中間期 増減率(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)
神奈川県	14,142 (14,142)	37.8	13,109 (13,109)	42.3	△7.3	25,162 (25,162)	33.0
東京都23区内	7,362 (7,362)	19.7	8,956 (8,956)	28.9	21.7	12,531 (12,531)	16.4
千葉県	4,024 (4,024)	10.8	6,108 (6,108)	19.7	51.8	10,183 (10,183)	13.3
埼玉県	1,247 (1,320)	3.3	1,647 (1,647)	5.3	32.0	6,293 (6,366)	8.3
東京都下	2,309 (2,309)	6.2	782 (782)	2.5	△66.1	13,268 (13,268)	17.4
静岡県	7,853 (7,853)	21.0	16 (16)	0.1	△99.8	8,094 (8,094)	10.6
その他地域	261 (261)	0.7	128 (148)	0.4	△51.0	348 (348)	0.5
その他(地域不可分)	201 (201)	0.5	259 (259)	0.8	28.9	410 (410)	0.5
合 計	37,402 (37,475)	100.0	31,008 (31,029)	100.0	△17.1	76,293 (76,366)	100.0

(注) 1 金額欄()内は、取扱高を記載しております。

2 「その他(地域不可分)」は、販売用不動産賃貸収入等を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,249,600
計	175,249,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,867,200	43,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	43,867,200	43,869,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日以降提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議年月日 (平成16年6月24日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	357 (注) 1	347
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,400 (注) 2	69,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,205 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入れ額(円)	発行価格 1,205 資本組入れ額 603	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権者は当社普通株式の東京証券取引所における終値が上記新株予約権の行使時の払込金額の120%以上の場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。 (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び使用人(執行役員を含む)並びに当社の子会社の取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 中間会計期間末現在における付与の対象者及び新株予約権の数は、当社の取締役4名に対し135個、監査役2名に対し25個、使用人10名に対し152個、子会社の取締役1名に対し15個及び子会社の監査役1名に対し30個であります。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
- 3 株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

株主総会の特別決議年月日（平成15年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	49 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497 資本組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権者は当社普通株式の東京証券取引所における終値が上記新株予約権の行使時の払込金額の130%以上の場合に限り当社に対して権利行使の申し込みを行うことができる。 (4) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び使用人（執行役員を含む）並びに当社の子会社の取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 中間会計期間末現在における付与の対象者及び新株予約権の数は、当社の取締役1名に対し30個、使用人3名に対し19個であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 株式分割・併合及び株主割当として時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

② 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年1月30日満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（ロンドン時間平成19年1月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,000	同左
新株予約権の数（個）	2,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	上限1,824,212	同左
新株予約権の行使時の払込金額（転換価額）（円）	1株当たり6,030円	同左
新株予約権の行使期間	行使請求受付場所現地時間の平成19年2月13日から平成24年1月16日の営業終了時まで。但し、①当社の選択による本新株予約権付社債の繰上償還の場合には、償還日の東京における3営業日前の日まで、②本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還がされる場合には、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時点まで、③本社債の買入消却がなされる場合には、当社が本社債を消却した時、または当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時まで。上記いずれの場合も、平成24年1月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 1株につき6,030円 資本組入額 当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	19,000	43,867,200	8	15,830	8	15,597

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイントリビング サービス	東京都港区赤坂4-3-1	10,990	25.1
東海林 義信	東京都渋谷区	4,278	9.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,085	4.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,969	4.5
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MA IN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	969	2.2
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	790	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	728	1.7
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	692	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	664	1.5
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	659	1.5
計	—	23,827	54.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,085千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,969千株

2 上記のほか、自己株式1,001千株(2.3%)を保有しております。

3 大株主は平成19年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年9月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	812	1.85
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウォール 125	61	0.14
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント (タイワン) リミテッド (JF)	中華民国、台湾、台北、セクション2、 ツン・フワ・エス・ロード65、17階	109	0.25
ハイブリッジ・キャピタル・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート9、27階	751	1.71

- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券 株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	75	0.17
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	130	0.30
Goldman Sachs Asset Management, L.P	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A	1,886	4.30
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,089	2.48

- 5 日興シティグループ証券株式会社から平成19年10月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年9月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	2,586	5.90
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	79	0.18
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・リミテッド	英国・ロンドン・カナリーワーフ・ カナダスクエア・シティグループセンター	165	0.38

また、平成19年11月7日付で提出された変更報告書により、日興シティグループ証券株式会社は、同年10月31日付で東京都千代田区丸の内1-5-1に住所変更した旨報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,800	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 42,853,700	428,537	—
単元未満株式(注)2	普通株式 11,700	—	—
発行済株式総数	43,867,200	—	—
総株主の議決権	—	428,537	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権81個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイント・ コーポレーション	東京都目黒区目黒 二丁目10番11号	1,001,800	—	1,001,800	2.3
計	—	1,001,800	—	1,001,800	2.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,490	4,460	4,580	3,980	3,560	3,300
最低(円)	3,720	3,830	3,660	3,030	2,655	2,385

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	30,679		36,843		39,107	
2 受取手形及び 売掛金	※8	1,364		1,627		1,552	
3 たな卸資産	※2	194,607		238,431		216,276	
4 販売用不動産 出資金等	※2・6	1,765		1,293		1,335	
5 前渡金		4,089		11,847		8,803	
6 繰延税金資産		690		1,473		1,213	
7 その他の流動資産		9,885		15,489		10,247	
貸倒引当金		△97		△115		△115	
流動資産合計		242,985	95.0	306,891	96.2	278,421	95.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	1,870		2,017		2,017	
(2) 土地	※2	2,498		2,614		2,614	
(3) 建設仮勘定		56		—		256	
(4) その他の固定資産	※1	253		375		225	
有形固定資産合計		4,679	1.8	5,007	1.6	5,113	1.8
2 無形固定資産	※7	473	0.2	351	0.1	361	0.1
3 投資その他の資産	※4	7,602	3.0	6,832	2.1	7,921	2.7
固定資産合計		12,754	5.0	12,192	3.8	13,396	4.6
資産合計		255,740	100.0	319,083	100.0	291,817	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※9	11,234		6,783		18,240	
2 短期借入金	※2・5	90,470		97,999		80,468	
3 一年以内償還予定 の社債	※2	3,725		13,640		11,530	
4 コマーシャル・ペ ーパー		—		10,000		10,000	
5 未払法人税等		4,028		3,853		7,251	
6 前受金		3,510		3,484		5,349	
7 賞与引当金		229		169		214	
8 役員賞与引当金		80		90		180	
9 その他の流動負債		10,912		7,662		5,508	
流動負債合計		124,191	48.6	143,682	45.0	138,743	47.5
II 固定負債							
1 社債	※2	11,477		15,350		2,510	
2 新株予約権付社債		—		11,000		11,000	
3 長期借入金	※2	44,974		62,975		58,174	
4 退職給付引当金		105		104		103	
5 長期未払金	※2	4,127		3,600		3,909	
6 その他の固定負債		3,624		3,274		2,498	
固定負債合計		64,309	25.1	96,304	30.2	78,195	26.8
負債合計		188,500	73.7	239,987	75.2	216,938	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,800	6.2	15,830	5.0	15,821	5.4
2 資本剰余金		15,765	6.2	15,817	5.0	15,808	5.4
3 利益剰余金		34,883	13.6	49,647	15.5	41,973	14.4
4 自己株式		△20	△0.0	△2,796	△0.9	△1	△0.0
株主資本合計		66,428	26.0	78,498	24.6	73,601	25.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△69	△0.0	△344	△0.1	394	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△5	△0.0	△40	△0.0	△11	△0.0
評価・換算差額等 合計		△75	△0.0	△385	△0.1	383	0.2
III 少数株主持分		886	0.3	983	0.3	893	0.3
純資産合計		67,239	26.3	79,096	24.8	74,879	25.7
負債純資産合計		255,740	100.0	319,083	100.0	291,817	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,405	100.0		87,374	100.0		168,526	100.0
II 売上原価			56,671	74.2		62,726	71.8		127,063	75.4
売上総利益			19,733	25.8		24,647	28.2		41,463	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1		8,804	11.5		8,222	9.4		17,419	10.3
営業利益			10,929	14.3		16,425	18.8		24,043	14.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			38			82			88	
2 受取配当金			109			75			175	
3 受取保証料			32			25			68	
4 償却債権取立益			1			38			31	
5 長期未払金弁済差益			17			22			45	
6 持分法による投資利益			—			27			—	
7 金利スワップ評価益			22			—			39	
8 その他			32	0.4		94	0.4		116	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			1,106			1,600			2,470	
2 支払手数料			475			659			1,066	
3 持分法による投資損失			17			—			149	
4 その他			69	2.2		174	2.8		282	2.3
経常利益			9,516	12.5		14,357	16.4		20,641	12.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			—			—			29	
2 固定資産売却益	※2		25			—			28	
3 事業譲渡益			25	0.0		—	—		2,028	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3		16	0.0		5	0.0		22	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,524	12.5		14,352	16.4		22,704	13.5
法人税、住民税 及び事業税			3,834			3,773			9,850	
法人税等調整額			287	5.4		2,053	6.7		△341	5.6
少数株主利益			83	0.1		194	0.2		259	0.2
中間(当期)純利益			5,318	7.0		8,331	9.5		12,934	7.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,800	15,687	30,230	△105	61,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△545	—	△545
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△115	—	△115
中間純利益	—	—	5,318	—	5,318
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	77	—	84	162
連結範囲の変動	—	—	△4	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	77	4,653	84	4,816
平成18年9月30日残高	15,800	15,765	34,883	△20	66,428

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△28	—	△28	1,043	62,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△545
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	△115
中間純利益	—	—	—	—	5,318
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	162
連結範囲の変動	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	△5	△46	△157	△203
中間連結会計期間中の変動額合計	△41	△5	△46	△157	4,612
平成18年9月30日残高	△69	△5	△75	886	67,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,821	15,808	41,973	△1	73,601
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	8	8	—	—	17
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657
中間純利益	—	—	8,331	—	8,331
自己株式の取得	—	—	—	△2,795	△2,795
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	8	8	7,674	△2,795	4,896
平成19年9月30日残高	15,830	15,817	49,647	△2,796	78,498

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	394	△11	383	893	74,879
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17
剰余金の配当	—	—	—	—	△657
中間純利益	—	—	—	—	8,331
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,795
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△739	△29	△769	89	△679
中間連結会計期間中の変動額合計	△739	△29	△769	89	4,216
平成19年9月30日残高	△344	△40	△385	983	79,096

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,800	15,687	30,230	△105	61,612
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21	21	—	—	43
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,092	—	△1,092
利益処分による役員賞与(注2)	—	—	△115	—	△115
当期純利益	—	—	12,934	—	12,934
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	99	—	104	203
連結範囲の変動	—	—	16	—	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	21	121	11,743	103	11,989
平成19年3月31日残高	15,821	15,808	41,973	△1	73,601

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△28	—	△28	1,043	62,627
連結会計年度中の変動額					
株式の発行	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,092
利益処分による役員賞与(注2)	—	—	—	—	△115
当期純利益	—	—	—	—	12,934
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	203
連結範囲の変動	—	—	—	—	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	423	△11	412	△149	262
連結会計年度中の変動額合計	423	△11	412	△149	12,251
平成19年3月31日残高	394	△11	383	893	74,879

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△545百万円を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,524	14,352	22,704
減価償却費		156	195	310
のれん償却額		75	16	152
貸倒引当金の増減額		128	45	136
賞与引当金の増減額		1	△45	△13
退職給付引当金の増減額		△11	0	△13
役員賞与引当金の増減額		80	△90	180
受取利息及び配当金		△147	△158	△264
支払利息		1,106	1,600	2,470
事業譲渡益	※2	—	—	△2,028
固定資産除売却損		16	5	22
固定資産売却益		△25	—	△28
売上債権の増減額		42	△74	△146
たな卸資産の増減額		△37,275	△21,860	△65,645
販売用不動産出資金等の増減額		531	13	829
共同事業出資金の増減額		—	1,200	△1,200
仕入債務の増減額		△5,441	△11,457	1,666
前渡金の増減額		△887	△3,043	△5,601
前受金の増減額		△1,102	△1,865	722
未払消費税等の増減額		△414	254	△455
預り金の増減額		△167	423	320
役員賞与の支払額		△115	—	△115
その他流動資産の増減額		409	△6,148	△589
その他固定資産の増減額		△201	304	144
その他流動負債の増減額		348	△690	465
その他固定負債の増減額		△242	△84	△1,685
小計		△33,608	△27,104	△47,661
利息及び配当金の受取額		106	142	257
利息の支払額		△1,146	△1,477	△2,583
法人税等の支払額		△7,436	△7,077	△10,352
営業活動による キャッシュ・フロー		△42,084	△35,518	△60,339

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△357	—	—
投資有価証券の払戻による収入		—	199	—
有形固定資産の取得による支出		△122	△48	△685
有形固定資産の売却による収入		113	—	133
無形固定資産の取得による支出		△55	△10	△80
事業譲渡による収入	※2	—	—	9,780
連結子会社株式の追加取得による支出		△244	△117	△377
関係会社株式の取得による支出		—	△522	△924
貸付による支出		△4,203	△2,127	△4,666
貸付金の回収による収入		1,943	2,065	4,128
定期性預金の預入による支出		△105	△6	△111
定期性預金の払出による収入		611	—	611
その他投資の増減額		△1	△17	547
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,421	△586	8,355

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		75,830	73,721	120,302
短期借入金の返済による支出		△40,982	△57,008	△82,964
長期借入れによる収入		32,414	35,934	74,368
長期借入金の返済による支出		△25,827	△30,325	△68,587
コマーシャル・ペーパーの発行 による収入		10,900	23,000	28,200
コマーシャル・ペーパーの償還 による支出		△5,200	△23,000	△18,200
社債の発行による収入		1,910	15,000	16,410
社債の償還による支出		△5,662	△50	△10,325
新株式発行による収入		—	17	48
自己株式の売却による収入		162	0	203
自己株式の取得による支出		△0	△2,795	△0
連結子会社の自己株式の取得 による支出		—	—	△31
配当金の支払額		△543	△659	△1,090
少数株主への株式の発行による 収入		10	—	10
財務活動による キャッシュ・フロー		43,010	33,834	58,342
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△1,496	△2,269	6,358
V 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の受入		51	—	618
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		31,995	38,972	31,995
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	30,550	36,702	38,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・メンテナンス (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (有)オフフェアリア・キャピタル・パートナーズ、(有)アンタレス・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティ、(有)レグルス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティ、合同会社ペルセウス・プロパティ二号は新規に設立し連結子会社となりました。 また、(有)カシオペア・プロパティは、子会社から除外する要件を満たさなくなったため、連結子会社となりました。(新規 9社)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は、存在しておりません。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (株)ジョイント・モールマネジメント、合同会社サザンクロス・プロパティ三号、リンクス・プロパティ(株)は新規に設立し連結子会社となりました。 (株)宜野湾ホテル開発は、株式取得により連結子会社となりました。 (新規4社) なお、(株)ジョイント・メンテナンスは(株)J・COMSとの合併において消滅会社となりました。 また、(有)デルタ・プロパティは全株式を売却したため連結子会社から外れました。(除外2社)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 41社 主要な連結子会社の名称 (株)エルカクエイ (株)ジョイント・ランド (株)ジョイント・レント (株)J・COMS (株)ジョイント・メンテナンス (株)ジョイント・アセットマネジメント</p> <p>連結範囲の変更 (株)ルームピア、(有)オフフェアリア・キャピタル・パートナーズ、(有)アンタレス・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティ、(有)レグルス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティ、合同会社ペルセウス・プロパティ二号、(有)ジュリエット・キャピタル・パートナーズ、京都駅南開発特定目的会社、合同会社フォーチュンキャピタルパートナーズ、合同会社ローズ・プロパティは新規に設立し連結子会社となりました。 また、(有)カシオペア・プロパティ、(有)フリー・バレー・キャピタル・パートナーズ、(有)フラックス・キャピタル・パートナーズは、子会社から除外する要件を満たさなくなったため、連結子会社となりました。(新規 16社)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社 (有)リゲル・プロパティ なお、(有)リゲル・プロパティは、新規に設立し持分法適用会社となりました。</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 6社 主要な持分法適用会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社 (株)K Jライフクリエイト なお、(有)ローレル・プロパティは、新規に設立し持分法適用会社となりました。(新規1社)</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社の数 5社 主要な持分法適用会社の名称 武蔵小杉開発特定目的会社 (株)K Jライフクリエイト (株)K Jライフクリエイトは株式取得により持分法適用会社となりました。(有)リゲル・プロパティ、(有)スピカ・プロパティ、(有)アンドロメダ・プロパティは新規に設立し持分法適用会社となりました。(新規 4社)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(有)デネブ・プロパティ、(有)サザンクロス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティの中間決算日は平成18年6月30日であり、(有)サターン・キャピタルパートナーズ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)オフエーリア・プロパティの中間決算日は平成18年7月31日であり、(株)朝見工務店、(有)キャンサー・プロパティ、(有)ヴァルゴ・プロパティ、(有)プロキオン・プロパティの中間決算日は平成18年8月31日であります。また、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成18年4月30日、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズの決算日は平成18年5月31日となっており、(有)フェニックス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発、(有)カシオペア・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティの決算日は平成18年7月31日であります。</p> <p>なお、(有)レグルス・プロパティの決算日は平成18年10月31日、ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社の決算日は平成18年11月30日であり、仮決算を実施し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の直近の中間決算日又は決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)デネブ・プロパティ、(有)サザンクロス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティ、(有)合同会社ローズ・プロパティの中間決算日は平成19年6月30日であり、(有)サターン・キャピタルパートナーズ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)オフエーリア・プロパティ、(有)ジュリエット・キャピタル・パートナーズ、(有)フリー・バレー・キャピタル・パートナーズ、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズの中間決算日は平成19年7月31日であり、(株)朝見工務店、(有)キャンサー・プロパティ、(有)ヴァルゴ・プロパティ、(有)プロキオン・プロパティの中間決算日は平成19年8月31日であります。また、(有)合同会社ペルセウス・プロパティ二号、(有)合同会社サザンクロス・プロパティ三号の決算日は平成19年6月30日であり、(有)フェニックス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発、(有)カシオペア・プロパティ、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)京都駅南開発特定目的会社の決算日は平成19年7月31日、(有)合同会社フォーチュンキャピタルパートナーズ、(有)リンクス・プロパティ(株)の決算日は平成19年8月31日であります。</p> <p>なお、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成19年4月30日、(有)ブラックステン・キャピタル・パートナーズの決算日は平成19年5月31日、(有)レグルス・プロパティの決算日は平成18年10月31日、(有)ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社の決算日は平成18年11月30日であり、仮決算を実施し中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)デネブ・プロパティ、(有)サザンクロス・プロパティ、(有)シリウス・プロパティ、(有)合同会社ローズ・プロパティの決算日は平成18年12月31日であり、(有)サターン・キャピタル・パートナーズ、(有)ネプチューン・キャピタル・パートナーズ、(有)ヴェガ・プロパティ、(有)ウラヌス・キャピタル・パートナーズ、(有)マーズ・キャピタル・パートナーズ、(有)オフエーリア・キャピタル・パートナーズ、(有)ジュリエット・キャピタル・パートナーズ、(有)フリー・バレー・キャピタル・パートナーズの決算日は平成19年1月31日であり、(株)朝見工務店、(有)キャンサー・プロパティ、(有)ヴァルゴ・プロパティ、(有)プロキオン・プロパティの決算日は平成19年2月28日であります。</p> <p>なお、(有)タウルス・プロパティの決算日は平成18年4月30日であり、(有)ブラックステン・キャピタル・パートナーズの決算日は平成18年5月31日であり、(有)合同会社ペルセウス・プロパティ二号の決算日は平成18年6月30日であり、(有)フェニックス・プロパティ、(有)海浜幕張駅前開発、(有)ケンタウルス・プロパティ、(有)ベテルギウス・プロパティ、(有)デルタ・プロパティ、(有)京都駅南開発特定目的会社、(有)カシオペア・プロパティの決算日は平成18年7月31日であり、(有)合同会社フォーチュンキャピタルパートナーズの決算日は平成18年8月31日であり、(有)レグルス・プロパティの決算日は平成18年10月31日であり、(有)ジュピター・キャピタル・パートナーズ特定目的会社の決算日は平成18年11月30日であり、仮決算を実施し連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の直近の決算日</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法 販売用不動産出資金等 個別法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の直近の中間決算日又は決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法 販売用不動産出資金等 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は個別法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法 販売用不動産出資金等 個別法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>建物及び構築物 …… 3年～50年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/>	<p>建物及び構築物 …… 5年～50年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ180百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は66,359百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は73,996百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、短期借入金に含めて表示していた「コマーシャル・ペーパー」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「コマーシャル・ペーパー」の金額は5,700百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により販売用不動産から土地へ4百万円振替えております。</p>	<p>—————</p>	<p>(所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により販売用不動産から土地へ4百万円振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">940百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,062百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">985百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 686百万円</p> <p>たな卸資産 113,179百万円</p> <p>販売用不動産出資金等 27百万円</p> <p>建物及び構築物 677百万円</p> <p>土地 881百万円</p> <hr/> <p>計 115,451百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 58,436百万円</p> <p>長期借入金 35,614百万円</p> <p>長期未払金 3,492百万円</p> <p>社債に対する銀行保証 8,902百万円</p> <hr/> <p>計 106,445百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 3,569百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">武蔵小杉開発特定目的会社</p> <p style="text-align: right;">2,730百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 683百万円</p> <p>たな卸資産 118,450百万円</p> <p>販売用不動産出資金等 27百万円</p> <p>建物及び構築物 614百万円</p> <p>土地 859百万円</p> <hr/> <p>計 120,634百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 48,102百万円</p> <p>長期借入金 56,727百万円</p> <p>長期未払金 3,036百万円</p> <p>社債に対する銀行保証 4,990百万円</p> <hr/> <p>計 112,855百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 1,530百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">武蔵小杉開発特定目的会社</p> <p style="text-align: right;">3,270百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 686百万円</p> <p>たな卸資産 112,569百万円</p> <p>販売用不動産出資金等 27百万円</p> <p>建物及び構築物 690百万円</p> <p>土地 1,144百万円</p> <hr/> <p>計 115,118百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 52,165百万円</p> <p>長期借入金 42,640百万円</p> <p>長期未払金 3,182百万円</p> <p>社債に対する銀行保証 5,040百万円</p> <hr/> <p>計 103,208百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 5,844百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">武蔵小杉開発特定目的会社</p> <p style="text-align: right;">3,270百万円</p>
<p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">160百万円</p>	<p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">195百万円</p>	<p>※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>
<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 18,500百万円</p> <p>当中間連結会計期間末残高 9,146百万円</p>	<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 22,700百万円</p> <p>当中間連結会計期間末残高 2,914百万円</p>	<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 18,500百万円</p> <p>当連結会計年度末残高 5,421百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。</p> <p>※7 無形固定資産 のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 151百万円 負ののれん 22百万円 <u>相殺後ののれん 128百万円</u></p> <p>※8 手形裏書譲渡高 受取手形 0百万円 裏書譲渡高</p> <p>※9 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 838百万円</p>	<p>※6 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>※7 無形固定資産 のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 132百万円 負ののれん 63百万円 <u>相殺後ののれん 69百万円</u></p> <p>※8</p> <p>※9 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日満期手形はありません。</p>	<p>※6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものであります。 内訳は以下のとおりです。 優先出資 853百万円 匿名組合出資 459百万円 特別目的会社 設立準備出資 21百万円</p> <p>※7 無形固定資産 のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 77百万円 負ののれん 35百万円 <u>相殺後ののれん 41百万円</u></p> <p>※8</p> <p>※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 759百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 2,707百万円 役員報酬 180百万円 給与手当 2,146百万円 賞与引当金繰入 額 148百万円 租税公課 661百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 2,213百万円 役員報酬 226百万円 給与手当 2,199百万円 賞与引当金繰入 額 139百万円 租税公課 451百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 5,308百万円 役員報酬 361百万円 給与手当 4,256百万円 賞与引当金繰入 額 263百万円 租税公課 1,371百万円
※2 固定資産売却益 賃貸用不動産 25百万円	※2 _____	※2 固定資産売却益 賃貸用不動産 25百万円 その他 2百万円
※3 固定資産除売却損 固定資産除売却損 工具器具及び備品 3百万円 建物 3百万円 建物附属設備 9百万円 固定資産売却損 車両運搬具 0百万円	※3 固定資産除売却損 固定資産除売却損 工具器具及び備品 3百万円 構築物 1百万円 車両運搬具 0百万円	※3 固定資産除売却損 固定資産除売却損 建物及び構築物 15百万円 その他 7百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,812,400	—	—	43,812,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	186,756	94	150,400	36,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 150,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,848,200	19,000	—	43,867,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の
発行による増加 19,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,741	1,000,070	1,000	1,001,811

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

市場買付による増加 1,000,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	657	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	642	15.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,812,400	35,800	—	43,848,200

(注) 1. 普通株式の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,756	185	184,200	2,741

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加185株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少184,200株は、新株予約権の権利行使による減少です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	545	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	547	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,679百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△129百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>30,550百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	30,679百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△129百万円	現金及び現金同等物	<u>30,550百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>36,843百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△141百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>36,702百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	36,843百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△141百万円	現金及び現金同等物	<u>36,702百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>39,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△135百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,972百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	39,107百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△135百万円	現金及び現金同等物	<u>38,972百万円</u>
現金及び預金	30,679百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△129百万円																			
現金及び現金同等物	<u>30,550百万円</u>																			
現金及び預金	36,843百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△141百万円																			
現金及び現金同等物	<u>36,702百万円</u>																			
現金及び預金	39,107百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△135百万円																			
現金及び現金同等物	<u>38,972百万円</u>																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 事業譲渡により増加または減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社エルカクエイ(平成18年11月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,014百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>8,015百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>263百万円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td><u>9,780百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,014百万円	固定資産	1百万円	資産合計	<u>8,015百万円</u>	流動負債	193百万円	固定負債	69百万円	負債合計	<u>263百万円</u>	事業譲渡益	2,028百万円	事業譲渡による収入	<u>9,780百万円</u>		
流動資産	8,014百万円																			
固定資産	1百万円																			
資産合計	<u>8,015百万円</u>																			
流動負債	193百万円																			
固定負債	69百万円																			
負債合計	<u>263百万円</u>																			
事業譲渡益	2,028百万円																			
事業譲渡による収入	<u>9,780百万円</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>156</td> <td>49</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245</td> <td>89</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	156	49	106	無形固定資産 (ソフトウェア)	89	39	49	計	245	89	156	1年内	50百万円	1年超	109百万円	計	159百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>213</td> <td>62</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>86</td> <td>52</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> <td>115</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	213	62	151	無形固定資産 (ソフトウェア)	86	52	33	計	300	115	184	1年内	102百万円	1年超	83百万円	計	186百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>119</td> <td>53</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>92</td> <td>39</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> <td>92</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	119	53	66	無形固定資産 (ソフトウェア)	92	39	52	計	211	92	119	1年内	39百万円	1年超	63百万円	計	102百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	156	49	106																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	89	39	49																																																																																			
計	245	89	156																																																																																			
1年内	50百万円																																																																																					
1年超	109百万円																																																																																					
計	159百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	213	62	151																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	86	52	33																																																																																			
計	300	115	184																																																																																			
1年内	102百万円																																																																																					
1年超	83百万円																																																																																					
計	186百万円																																																																																					
支払リース料	32百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 (その他)	119	53	66																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	92	39	52																																																																																			
計	211	92	119																																																																																			
1年内	39百万円																																																																																					
1年超	63百万円																																																																																					
計	102百万円																																																																																					
支払リース料	34百万円																																																																																					
減価償却費相当額	33百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引重要性がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	2,856	2,737	△118
計	2,856	2,737	△118

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	913
匿名組合出資金	838
販売用不動産出資金等	1,765
計	3,517

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	5	24	19
債券	—	—	—
その他	2,856	2,251	△604
計	2,861	2,276	△584

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	39
匿名組合出資金	662
販売用不動産出資金等	1,293
計	1,996

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	2,856	3,515	659
計	2,856	3,515	659

2 売却したその他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
売却額 (百万円)	552
売却益の合計額 (百万円)	29

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	45
匿名組合出資金	853
販売用不動産出資金等	1,335
計	2,234

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	5,000	—	△16	△16
	合計	5,000	—	△16	△16

- (注) 1 契約金額は想定元本であります。
 2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
 4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社子会社取締役 7名 当社使用人 82名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 209,700
付与日	平成14年8月9日
権利確定条件	付与日(平成14年8月9日)から権利確定日(平成16年6月30日)において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社または子会社の都合で他社に転籍した場合及び当社または当社の子会社を退任あるいは退職した場合は退任・退職後も権利行使することを認める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社子会社取締役 23名 当社使用人 98名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 282,100
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成16年6月30日)において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社子会社取締役 9名 当社使用人 33名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 191,000
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	付与日(平成16年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)において、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ~ 平成20年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月24日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	16,200	35,400	291,400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	6,000	22,800	191,200
失効(株)	—	—	21,400
未行使残(株)	10,200	12,600	78,800

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年1月5日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月24日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	816	497	1,205
行使時平均株価(円)	3,730	3,707	4,103
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 権利行使価格については、平成18年1月5日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産流動化 事業 (百万円)	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,456	37,402	3,749	1,905	1,891	76,405	—	76,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	1	170	270	223	716	(716)	—
計	31,507	37,404	3,919	2,176	2,114	77,121	(716)	76,405
営業費用	23,650	34,249	3,599	2,098	2,080	65,679	(203)	65,475
営業利益	7,856	3,154	319	77	33	11,441	(512)	10,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等

(2) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等

(3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等

(4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等

(5) その他の事業・・・建設業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(490百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産流動化 事業 (百万円)	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,641	31,008	4,031	2,015	1,676	87,374	—	87,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	0	35	163	524	787	(787)	—
計	48,706	31,009	4,067	2,178	2,200	88,162	(787)	87,374
営業費用	35,218	28,639	3,881	2,067	1,378	71,185	(236)	70,948
営業利益	13,488	2,370	185	110	821	16,976	(550)	16,425

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等

(2) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等

(3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等

(4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等

(5) その他の事業・・・建築工事請負、ホテル事業、不動産に特化した金融事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(626百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産について、改正後の法

人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不動産流動化 事業 (百万円)	不動産分譲 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,930	76,293	8,154	4,028	4,120	168,526	—	168,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	0	119	353	378	965	(965)	—
計	76,043	76,293	8,273	4,382	4,498	169,491	(965)	168,526
営業費用	58,862	69,986	7,499	4,229	3,850	144,428	54	144,482
営業利益	17,180	6,307	773	152	648	25,063	(1,019)	24,043

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 不動産流動化事業・・・マンションや商業施設等の企画・開発・販売、不動産運用ファンドからのフィー・配当等

(2) 不動産分譲事業・・・「アデニウム」、「エルフィーノ」等の分譲マンション販売等

(3) 不動産賃貸事業・・・マンション、ビル等の賃貸及び転貸・賃貸斡旋・賃貸管理等

(4) 不動産管理事業・・・マンション、ビル等の保守・維持・管理等

(5) その他の事業・・・建築工事請負、ホテル事業、不動産に特化した金融事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの(1,043百万円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は180百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 分離元企業の名称、分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離元企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社エルカクエイ 不動産分譲事業の一部、その他事業

- (2) 分離先企業の名称

株式会社 風と大地

- (3) 事業分離を行った主な理由

事業再編の一環

- (4) 事業分離日

平成18年11月1日

- (5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
不動産分譲事業 他

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社エルカクエイは、事業再編の一環として、平成18年11月1日に事業の一部を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の内容 譲渡部門の内容 不動産分譲事業の一部、その他 譲渡価額 約 99億円 譲渡損益 約 20億円</p> <p>(2) 事業譲渡先の概要 名称 株式会社 風と大地 本社所在地 東京都新宿区三栄町14番地12 代表者名 溝口俊一</p>	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	20,218		11,926		18,922	
2 たな卸資産	※2	109,227		170,194		131,523	
3 販売用不動産 出資金等	※6	3,327		4,024		3,305	
4 前渡金		3,151		10,599		7,665	
5 前払費用		2,102		2,159		1,766	
6 不動産流動化 短期貸付金		12,072		6,396		12,167	
7 短期貸付金		4,117		7,615		6,031	
8 その他		1,954		2,075		3,270	
貸倒引当金		△58		△58		△64	
流動資産合計		156,114	91.4	214,933	94.4	184,588	93.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	313		294		305	
(2) 土地	※2	491		491		491	
(3) その他	※1	122		234		283	
有形固定資産合計		928	0.5	1,020	0.4	1,079	0.5
2 無形固定資産		158	0.1	136	0.1	153	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		5,497		7,545		6,804	
(2) その他	※3	8,120		4,132		5,741	
投資その他の 資産合計		13,618	8.0	11,678	5.1	12,546	6.3
固定資産合計		14,704	8.6	12,835	5.6	13,779	6.9
資産合計		170,818	100.0	227,768	100.0	198,367	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	4,151		1,273		5,199	
2 買掛金		2,331		2,986		7,499	
3 短期借入金	※2・5	54,410		71,205		58,267	
4 一年以内償還予定 の社債	※2	3,725		13,540		11,430	
5 コマーシャル・ペ ーパー		—		10,000		10,000	
6 未払法人税等		2,621		1,637		3,832	
7 前受金		2,176		2,381		3,890	
8 賞与引当金		51		101		93	
9 役員賞与引当金		80		90		180	
10 その他		8,401		3,009		1,802	
流動負債合計		77,947	45.6	106,224	46.6	102,196	51.5
II 固定負債							
1 社債	※2	11,477		15,000		2,110	
2 新株予約権付社債		—		11,000		11,000	
3 長期借入金	※2・5	31,420		42,965		29,381	
4 その他		253		951		344	
固定負債合計		43,150	25.3	69,916	30.7	42,836	21.6
負債合計		121,098	70.9	176,141	77.3	145,033	73.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,800	9.2	15,830	7.0	15,821	8.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,566		15,597		15,588	
(2) その他資本 剰余金		198		219		219	
資本剰余金合計		15,765	9.2	15,817	6.9	15,808	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		93		93		93	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		6,700		6,700		6,700	
繰越利益剰余金		11,457		16,380		14,529	
利益剰余金合計		18,250	10.7	23,173	10.2	21,322	10.7
4 自己株式		△20	△0.0	△2,796	△1.3	△1	△0.0
株主資本合計		49,795	29.1	52,024	22.8	52,950	26.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△69	△0.0	△356	△0.1	394	0.2
繰延ヘッジ損益		△5	△0.0	△40	△0.0	△11	△0.0
評価・換算差額等 合計		△75	△0.0	△396	△0.1	383	0.2
純資産合計		49,720	29.1	51,627	22.7	53,334	26.9
負債純資産合計		170,818	100.0	227,768	100.0	198,367	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,917	100.0		32,038	100.0		89,705	100.0
II 売上原価			27,425	72.3		22,714	70.9		68,200	76.0
売上総利益			10,491	27.7		9,323	29.1		21,504	24.0
III 販売費及び一般管理費			3,547	9.4		3,828	11.9		7,343	8.2
営業利益			6,943	18.3		5,494	17.2		14,161	15.8
IV 営業外収益	※1		195	0.5		286	0.8		455	0.5
V 営業外費用	※2		928	2.4		1,506	4.7		2,271	2.5
経常利益			6,210	16.4		4,274	13.3		12,346	13.8
VI 特別利益			—	—		—	—		20	0.0
VII 特別損失	※3		1	0.0		0	0.0		3	0.0
税引前中間(当期) 純利益			6,208	16.4		4,274	13.3		12,363	13.8
法人税、住民税 及び事業税		2,571			1,585			5,464		
法人税等調整額		24	2,595	6.9	180	1,765	5.5	△332	5,131	5.7
中間(当期)純利益			3,613	9.5		2,508	7.8		7,232	8.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,800	15,566	120	15,687	93	6,700	8,499	15,292	△105	46,675
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△545	△545	—	△545
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△110	△110	—	△110
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,613	3,613	—	3,613
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	77	77	—	—	—	—	84	162
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	77	77	—	—	2,957	2,957	84	3,120
平成18年9月30日残高	15,800	15,566	198	15,765	93	6,700	11,457	18,250	△20	49,795

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△28	—	△28	46,646
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△545
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△110
中間純利益	—	—	—	3,613
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	162
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△41	△5	△46	△46
中間会計期間中の変動額合計	△41	△5	△46	3,073
平成18年9月30日残高	△69	△5	△75	49,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益剰 余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	15,821	15,588	219	15,808	93	6,700	14,529	21,322	△1	52,950
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	8	8	—	8	—	—	—	—	—	17
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△657	△657	—	△657
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,508	2,508	—	2,508
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,795	△2,795
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	8	8	0	8	—	—	1,851	1,851	△2,795	△926
平成19年9月30日残高	15,830	15,597	219	15,817	93	6,700	16,380	23,173	△2,796	52,024

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	394	△11	383	53,334
中間会計期間中の変動 額				
新株の発行	—	—	—	17
剰余金の配当	—	—	—	△657
中間純利益	—	—	—	2,508
自己株式の取得	—	—	—	△2,795
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	△750	△29	△780	△780
中間会計期間中の変動額 合計	△750	△29	△780	△1,707
平成19年9月30日残高	△356	△40	△396	51,627

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	15,800	15,566	120	15,687	93	6,700	8,499	15,292	△105	46,675
事業年度中の変動額										
新株の発行	21	21	—	21	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	—	△1,092	△1,092	—	△1,092
利益処分による役員賞与(注2)	—	—	—	—	—	—	△110	△110	—	△110
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,232	7,232	—	7,232
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	99	99	—	—	—	—	104	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	21	21	99	121	—	—	6,029	6,029	103	6,275
平成19年3月31日残高	15,821	15,588	219	15,808	93	6,700	14,529	21,322	△1	52,950

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△28	—	△28	46,646
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	43
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△1,092
利益処分による役員賞与(注2)	—	—	—	△110
当期純利益	—	—	—	7,232
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	423	△11	412	412
事業年度中の変動額合計	423	△11	412	6,687
平成19年3月31日残高	394	△11	383	53,334

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△545百万円を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法 販売用不動産出資金等個別法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法 販売用不動産出資金等 匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は個別法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法 販売用不動産出資金等個別法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得分の固定資産について、改正後の法人税法に基づ</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>については、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は49,725百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は53,345百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(貸借対照表) 前中間会計期間において、「短期借入金」に含めて表示していた「コマーシャル・ペーパー」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記して表示しております。 なお、前中間会計期間末の「コマーシャル・ペーパー」の金額は5,700百万円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 267百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>75,931百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,395百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39,366百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,064百万円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>8,902百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,332百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	たな卸資産	75,931百万円	建物	93百万円	土地	368百万円	計	76,395百万円	短期借入金	39,366百万円	長期借入金	24,064百万円	社債に対する銀行保証	8,902百万円	計	72,332百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>90,293百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>38,003百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39,965百万円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,508百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	90,293百万円	短期借入金	38,003百万円	長期借入金	39,965百万円	社債に対する銀行保証	4,540百万円	計	82,508百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 258百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>15,087百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>63,432百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,982百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>17,522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,926百万円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,460百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	販売用不動産	15,087百万円	仕掛不動産	63,432百万円	建物	90百万円	土地	368百万円	計	78,982百万円	短期借入金	22,472百万円	一年以上以内返済予定の長期借入金	17,522百万円	長期借入金	23,926百万円	社債に対する銀行保証	4,540百万円	計	68,460百万円
現金及び預金	3百万円																																																			
たな卸資産	75,931百万円																																																			
建物	93百万円																																																			
土地	368百万円																																																			
計	76,395百万円																																																			
短期借入金	39,366百万円																																																			
長期借入金	24,064百万円																																																			
社債に対する銀行保証	8,902百万円																																																			
計	72,332百万円																																																			
たな卸資産	90,293百万円																																																			
短期借入金	38,003百万円																																																			
長期借入金	39,965百万円																																																			
社債に対する銀行保証	4,540百万円																																																			
計	82,508百万円																																																			
現金及び預金	3百万円																																																			
販売用不動産	15,087百万円																																																			
仕掛不動産	63,432百万円																																																			
建物	90百万円																																																			
土地	368百万円																																																			
計	78,982百万円																																																			
短期借入金	22,472百万円																																																			
一年以上以内返済予定の長期借入金	17,522百万円																																																			
長期借入金	23,926百万円																																																			
社債に対する銀行保証	4,540百万円																																																			
計	68,460百万円																																																			
<p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 156百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>一般顧客</td> <td>2,633百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エルカクエイ</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>武蔵小杉開発特定目的会社</td> <td>2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)海浜幕張駅前開発</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ベテルギウス・プロパティ</td> <td>4,200百万円</td> </tr> </table>	一般顧客	2,633百万円	(株)エルカクエイ	470百万円	武蔵小杉開発特定目的会社	2,730百万円	(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円	(有)ベテルギウス・プロパティ	4,200百万円	<p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 193百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>一般顧客</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ジョイント・ファイナンス</td> <td>9,040百万円</td> </tr> <tr> <td>武蔵小杉開発特定目的会社</td> <td>3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)海浜幕張駅前開発</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合同会社サザンクロス・プロパティ</td> <td>3,200百万円</td> </tr> </table>	一般顧客	888百万円	(株)ジョイント・ファイナンス	9,040百万円	武蔵小杉開発特定目的会社	3,270百万円	(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円	合同会社サザンクロス・プロパティ	3,200百万円	<p>※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金 148百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>一般顧客</td> <td>5,659百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ジョイント・ファイナンス</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>武蔵小杉開発特定目的会社</td> <td>3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)海浜幕張駅前開発</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	一般顧客	5,659百万円	(株)ジョイント・ファイナンス	3,300百万円	武蔵小杉開発特定目的会社	3,270百万円	(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円																						
一般顧客	2,633百万円																																																			
(株)エルカクエイ	470百万円																																																			
武蔵小杉開発特定目的会社	2,730百万円																																																			
(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円																																																			
(有)ベテルギウス・プロパティ	4,200百万円																																																			
一般顧客	888百万円																																																			
(株)ジョイント・ファイナンス	9,040百万円																																																			
武蔵小杉開発特定目的会社	3,270百万円																																																			
(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円																																																			
合同会社サザンクロス・プロパティ	3,200百万円																																																			
一般顧客	5,659百万円																																																			
(株)ジョイント・ファイナンス	3,300百万円																																																			
武蔵小杉開発特定目的会社	3,270百万円																																																			
(有)海浜幕張駅前開発	1,000百万円																																																			
<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>9,146百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	18,500百万円	当中間会計期間末残高	9,146百万円	<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>22,700百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>2,914百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	22,700百万円	当中間会計期間末残高	2,914百万円	<p>※5 当社は、販売用不動産取得資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関等とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>5,421百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	18,500百万円	当事業年度末残高	5,421百万円																																						
コミットメントライン契約の総額	18,500百万円																																																			
当中間会計期間末残高	9,146百万円																																																			
コミットメントライン契約の総額	22,700百万円																																																			
当中間会計期間末残高	2,914百万円																																																			
コミットメントライン契約の総額	18,500百万円																																																			
当事業年度末残高	5,421百万円																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものがあります。</p> <p>※7 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 838百万円</p>	<p>※6 販売用不動産出資金等 同左</p> <p>※7 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日満期手形はありません。</p>	<p>※6 販売用不動産出資金等 特別目的会社(SPC)を活用した不動産開発物件について、開発完了後当該特別目的会社のエクイティ(優先出資証券等)を販売することを目的としたものがあります。 内訳は以下のとおりです。 匿名組合出資 2,503百万円 優先出資 787百万円 特別目的会社設立準備出資 14百万円</p> <p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 43百万円 受取配当金 103百万円 金利スワップ 22百万円 評価益</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 571百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19百万円 無形固定資産 17百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 164百万円 受取配当金 70百万円 金利スワップ — 評価益</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 956百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 54百万円 無形固定資産 21百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 172百万円 受取配当金 174百万円 金利スワップ 39百万円 評価益</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,366百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 1百万円 固定資産除却損 1百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40百万円 無形固定資産 37百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	186,756	94	150,400	36,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 94株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 150,400株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,741	1,000,070	1,000	1,001,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

市場買付による増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 1,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,756	185	184,200	2,741

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 185株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 184,200株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	17	4	12	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	1	計	25	10	14	1年内	6百万円	1年超	8百万円	計	14百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	25	7	17	1年内	7百万円	1年超	10百万円	計	18百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	17	7	10	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	0	計	25	13	11	1年内	5百万円	1年超	5百万円	計	11百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産 (その他)	17	4	12																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	1																																																																											
計	25	10	14																																																																											
1年内	6百万円																																																																													
1年超	8百万円																																																																													
計	14百万円																																																																													
支払リース料	3百万円																																																																													
減価償却費相当額	3百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産 (その他)	25	7	17																																																																											
1年内	7百万円																																																																													
1年超	10百万円																																																																													
計	18百万円																																																																													
支払リース料	2百万円																																																																													
減価償却費相当額	2百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産 (その他)	17	7	10																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	6	0																																																																											
計	25	13	11																																																																											
1年内	5百万円																																																																													
1年超	5百万円																																																																													
計	11百万円																																																																													
支払リース料	5百万円																																																																													
減価償却費相当額	5百万円																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日)、当中間会計期間末(平成19年 9月30日)及び前事業年度末(平成19年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決定しました。

- ① 中間配当金の総額 642百万円
- ② 1株当たり中間配当金 15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第21期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係るものであります。 | 平成19年7月17日
平成19年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書
及びその添付書類 | 普通社債発行登録書及びその添付書類 | 平成19年6月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 上記(3)に係るものであります。 | 平成19年6月26日
平成19年7月17日
平成19年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 普通社債発行登録追補書類及びその
添付書類 | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成19年9月5日
平成19年10月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社エルカクエイは平成18年11月1日に事業の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ジョイント・コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ジョイント・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ジョイント・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイント・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイント・コーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。